

【農林水産委員会】

(1) 審議概観

第134回国会において本委員会に付託された法律案はなかったが、調査を行うとともに、付託された請願3種類16件について審査を行い、1種類1件を採択した。

〔国政調査等〕

昨年の第131回国会で成立した「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」が11月1日から施行されること等に伴い、10月31日、質疑を行った。

新しい米管理制度下における米の備蓄・調整保管の運用方針、政府買入米価の算定方式の在り方、米の需給対策、既存の米小売業者への支援策、自主流通米価格形成センターの運営、ミニマム・アクセス米の輸入予定、新たな生産調整の検討方向、APEC大阪会合での農林水産分野の対応方針、住専問題への対応、農家負債対策、青年の就農促進、さとうきびの価格決定及び生産振興、農業労働災害保険制度の在り方、被害農家対策、新たな農業基本法の策定の必要性、資源管理型漁業の在り方、排他的経済水域の設定などの問題が取り上げられた。

また、同日、第133回国会閉会後の9月4日から9月6日までの3日間にわたり実施した佐賀、長崎両県及び北海道における農林水産業の実情調査のための委員派遣について、派遣委員から報告を聴いた。

さらに、12月6日、平成8年産米の政府買入価格に関する件について質疑を行った。

平成8年産米の政府買入米価の算定方針、政府買入米価の算定方式の在り方、備蓄米用の農業倉庫の整備方針、米飯学校給食についての対応、生産調整と計画流通米助成金の関連、農家負債の軽減、新たな農政の長期ビジョンなどの問題が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○平成7年10月31日（火）（第1回）

- 農林水産政策に関する調査を行うことを決定した。
- 派遣委員から報告を聴いた。
- 当面の農林水産行政に関する件について野呂田農林水産大臣、政府委員、大蔵省、外務省及び労働省当局に対し質疑を行った。

○平成7年12月6日（水）（第2回）

- 平成8年産米の政府買入価格に関する件について野呂田農林水産大臣及び政府委員に対し質疑を行った。

○平成7年12月14日（木）（第3回）

- 請願第4号は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するのと審査決定し、第101号外14件を審査した。
- 農林水産政策に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。